

定数削減と報酬カット

10月26日と11月25日の採決で議員定数の削減と議員報酬のカットを行いました。議員定数は、現行の112人から3人減し、109人へ。削減対象となる選挙区は、大阪市平野区定数3を2へ、東大阪市定数7を6へ、八尾市定数4を3へ、それぞれ変更。

大阪府議会の定数は、各選挙区の定数を人口比で、配分していますが、削減対象の選挙区は人口変動により他の選挙区と不均衡が生じていました。報酬カットは、昨年度15%カットを行い、その後、今年5月のカットに引き続いてのカットです。

ボーナス減額可決
府議会
府議会は25日、本会議を開き、今年度から職員の間末・勤勉手当(ボーナス)を年0・35月分減額して年4・15か月分とする関連条例改正案や、同様に府議の期末手当(同)を年0・35か月分減額して年4・05か月分とする関連条例改正案など、計4議案を可決した。

平成21年11月26日 読売新聞より

WTC府庁舎移転問題



議会として庁舎移転条例案・否決、予算案・可決という非常にわかりにくい決着に

平松 大阪市長 大阪府議会の壇上へ!
131年の歴史のなか、はじめての光景

平松市長は、大阪・関西の活性化に向けた決意とWTCへの府庁移転の意義について、所信表明演説を行いました。

なぜ、今、庁舎移転問題なのか? ⇒ Is値「0.15」・分散による費用が年間6億円以上。

実は、庁舎問題は、大阪府議会で昭和49年1月より検討されてきた課題です。現在、大阪府の庁舎は、「老朽・狭隘・分散」が顕著となっています。特に、「老朽」の観点では、Is値※が、東館「0.15」、西館「0.16」。姉齒建築設計事務所の構造計算書偽造事件でも、最悪のIs値が「0.36」。大阪府庁は、はるかに下回る耐震強度しかありません。

また、「狭隘・分散」の観点では、下表のとおり、凄まじく大手前近辺に庁舎が分散しており、なかでも民間ビルを間借りしている年間家賃は、6億円以上です。早かれ遅かれ、庁舎問題は遡上に上がっていた問題でした。

※ Is値:耐震指標 現在の耐震改修促進法等では、耐震指標の判定基準を0.6以上としており、それ以下の建物については耐震補強の必要性があると判断される。

本庁舎機能の分散状況(出先機関は含みません)

■ 分散庁舎の現状と着席人員数 (H21年5月現在)

府所有建物(10ヶ所)	延床面積(m ²) 執務室等面積(m ²)	着席人員数(人)	部局	民間ビル(8ヶ所)				
				借上面積(m ²)	着席人員数(人)	H21年度賃料(百万円)	部局	
本館	34,000 20,140	1,709	政務企画部、総務部、府民サービス部、福祉部、健康増進部、自治部、法務部、選挙管理委員会、警察委員会、高槻市選挙管理委員会、高槻市選挙区選管	大阪赤十字会館	2,482	337	102	環境緑水産部
別館	29,500 14,540	1,349	保健管理課、IT推進課、庁舎管理課、総合情報課、数科課、数科課、住宅まちづくり課、教育委員会事務局	サンシャイン大手前ビル	5月現在 1,109 10月から 1,003	120	58	公共建設部
分館6号館	1,400 960	96	総務部	大手前ウサミビル	5月現在 1,894 7月から 1,678	196	83	地域福祉推進課(事業者付添付)、教育委員会(施設課)、市民生活サービス課(分室)、人事委員会事務局、信用金庫協会事務局
新分館1号館	1,000 520	21	保健体育課(全国高校総体実行委員会事務局)	MG大手前ビル	893	102	47	総務部
新分館2号館	1,000 840	76	健康課	国民会館・住友生命ビル	1,175	155	59	環境管理課
新別館	南館 3,140	117	総務サービス課、人事室分室	NBF谷町ビル	4,055	458	170	統計課、庶務課
旧職員会館等	1,950	0	-	マルイト谷町ビル	1,149	127	58	水産部、文化財保護課
その他(議会会館・府公館・高倉書庫)	1,480	0	-	備後町森田ビル	877	34	45	総務課総務分室
小計	※1 執務室等面積 46,200	3,453		小計	5月現在 約13,650 ※2 10月見込み 約13,310	1,529	622	

H21年度 執務室等面積 合計 (※1・2の合計) 約 59,850 m² 着席人員数 4,988 人